

「戦後70年」への私の提言

—中、韓、米からの批判に先んじた「平和攻勢」を



Shinichi Kitooka

北岡伸一

国際大学学長
政策研究大学院大学学長特別補佐、特別教授

きたおか・しんいち
東京大学法学部卒。立教大学教授、東京大学教授、国連大使などを経て現職。サントリ一学芸賞、読売論壇賞、吉野作造賞などを受賞。近著に『日本政治の崩壊 第三の敗戦をどう乗り越えるか』（中央公論新社、2012年）など。11年紫綬褒章受章。

去年は第1次世界大戦勃発100年だった。今年は第2次大戦終戦70周年である。

二つの世界大戦には密接な関連がある。第1次大戦後、フランスやベルギーは徹底した正義を要求し、ドイツに対して巨額の賠償金を要求した。それは明らかに

ドイツの支払い能力を超えていた。その結果が、ヒトラーの台頭だった。

第1次大戦後のハード・ピースに比べ、第2次大戦後には日独に対して比較的寛大な平和が取られた。これが、第2次大戦後の長い平和と繁栄を可能としたのである。

こうした平和の有り難さは、長い年月の間に忘れられつつある。かつて外交が取り組むべき主な課題は、戦争、平和、領土などだった。戦後、主要国間に大きな戦争がなくなると、大きな課題は経済になった。しかし世界貿易機関（WTO）の設立によって紛争処理のルールが成立すると、経済問題も主な外交案件でなくなってきた。

その次に来たのが、歴史問題などのイメージやアイデンティティーの問題である。外交官は、安全保障や経済が重要だと考えて、この問題に正面から取り組んでこなかった。そして歴史問題においては、妥協による解決というものが難しい。厄介な時代である。

現在、日本外交の最大の課題は、慰安婦問題、靖国問題などの歴史問題である。中国は9月3日を対日戦争勝利の記念日、12月13日を南京虐殺の記念日とし、また安重根の記念館を作るなど、戦勝国および韓国との提携を強化し、日本を孤立させようとしている。それが今年は一

段と激しくなりそう。現在、われわれが直面しているのは、別の意味の過剰な正義の声である。日本国民の多くは戦後生まれであり、戦争や植民地統治に直接責任を負うことのできない世代である。彼らはこうした対日批判には当然反発する。その結果が激しい反韓、反中の言説の沸騰である。日本に

対する過剰な正義の要求は、危険である。中国に歴史カードを利用するのを止めさせるのは難しい。それは中国共産党の正当性にかかっている。かつて帝国主義の侵略を受けた中国をここまでリードしてきたのは中国共産党であるということが、彼らの主張である。1990年代半

ばから強化された愛国主義教育は、広く浸透している。しかも中国が国内に抱える問題ははなはだ大きいので、外に敵を作ることで国内の引き締めを正当化しているわけである。

韓国の場合は、中国という巨大な隣人との関係の調整が、常に最大の課題であった。いざという場合には、韓国は中国に従属することで生き残ってきた。日中関係が親密でない今、韓国が日本との間に距離を置こうとしているのは不思議ではない。政府間の約束は守るといふような、外交の基本的な常識は、必ずしも通じない国なのである。

われわれは、中韓よりも彼らの背後にある国々を納得させることが重要である。歴史問題の主戦場は、かくして欧米、特に米国である。

米国のメディアはしばしば安倍首相を歴史修正主義者と呼ぶ。米国は正義の戦争で日本を倒したのに、この解釈を修正しようとしているのである。米国

のイメージは単純すぎるが、これに正面から対立するのは得策ではない。

サンフランシスコ平和条約と日中平和友好条約などで、日本は戦争の非を認め、また日韓基本条約において植民地統治の非を認めている。この姿勢は変えないことを前提にして、その枠内で、歴史に関する徹底した議論を行うべきである。かつて日中歴史共同研究で行ったようなバラレル・ヒストリーは有効である。また、靖国神社にかわる代替施設の建設を検討すべきである。

そして慰安婦問題について、日韓基本条約における法的処理と人道的見地を両立させるためのアジア女性基金を再度立ち上げ、グローバルには、戦場における性的搾取を受けたすべての女性に対する基金を設置して、前向きな姿勢を示していくべきである。

戦後70年に向けた中、韓、米からの批判に先んじて、このような平和攻勢を行うべきだと考える。